

福井県知事

杉本達治様

令和元年12月12日  
福井県労働者福祉協議会  
会長 横山龍寛

## 令和2年度の予算編成期にかかる諸制度への要望書

福井県におかれましては、日頃より県民のくらしの向上、福祉の充実に御尽力されていますことに対し、心から感謝を申し上げます。

また、日頃は福井県労働者福祉協議会（労福協）に対しまして、御指導と御支援を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

福井県労働者福祉協議会は、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」を目指し、労働者のふだんのくらしを支えることを念頭に、社会の直面する格差と貧困、人口減少、高齢化など様々な問題に向き合い、協同の力で取り組みを進めています。

特に昨今の気象変動の脅威による甚大な自然災害では、復興支援をはじめとした取り組みから、人と人の「つながり」や「助け合い」が広がり、あらためて協同の大切さが社会でも認識されてきています。

労働者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。私たちは、労働者自主福祉運動の推進を積極的に取り組んでいく上で、福井県労福協・事業団体からの要望を下記の内容にとりまとめました。是非実現できますよう御検討の程、よろしく願い申し上げます。

### 記

#### (1) 県の災害対策の強化について

近年、日本各地において台風や地震等による自然災害が多発し、人命や住宅に甚大な被害を及ぼしています。県内においても、2017年10月の台風21号、2018年2月の福井豪雪、同年8月～9月の台風20、21号など、過去に類をみない頻度で自然災害が発生し、多くの県民の方々が住宅被害に遭われています。

当協議会では、労働者およびその家族が万一の自然災害に備え、少しでも被害を軽減できるよう、啓発イベント「防災・減災フェア」を平成30年と平成31年に開催し、各回とも千名を超す県民に参加いただきました。来年3月にも「防災・減災フェア」を開催する予定です。

県におかれましては、住民の防災に対する意識の高揚を図るための実践的な防災訓練などを実施しておられますが、より一層の災害対策の強化のため、下記について御対応をお願いいたします。

- ① 来年3月開催予定の「防災・減災フェア」に対する福井県および福井県教育委員会の後援と学校での周知
- ② 福井県木造住宅耐震化促進事業の広報活動の強化

## (2) 自転車保険加入義務化について

自転車事故が重大なけがや損害に結びつき、そのことによる高額賠償事例が相次いでいます。

県はホームページで、「自転車安全利用五則」を掲載するとともに、自転車保険への加入を促していますが、万一に備えての自転車保険加入の義務化には至っておりません。

全国の複数の自治体が、自転車の安全利用に関する条例の改正等で自転車保険の加入を義務化しています。今後、北陸新幹線県内開業に伴い観光客等の往来が多くなると予想されることから、県民生活の安心安全を守るため、早急に自転車保険加入を義務化するよう要請します。

## (3) 制度融資「勤労者生活安定資金」について

「勤労者生活安定資金」は、県と県内全市町が預託金方式により参加し、勤労者が低金利で安心して利用できる制度であり、昭和 53 年の制度発足以来、多くの勤労者の方々に御利用いただいております。

金利の高いカードローン等商品の安易な利用で返済に苦しむ方々を増やさないために、今後県や市町とともに利用しやすい制度を目指し、勤労者の皆さんに家計負担の軽減に役立てて戴きたいと存じます。

つきましては、「勤労者生活安定資金」の継続のため、来年度も北陸労働金庫への預託を実施していただくとともに、県の広報誌やホームページ等での掲載により、当該制度を多くの県民、勤労者の方々に周知いただくようお願いします。

(参考)「勤労者生活安定資金」融資実績(平成 31 年 3 月末現在)

昭和 53 年(制度発足)以降	延べ 9 万 1,189 人、累計 867 億円
平成 30 年度新規	: 454 人、4 億 1,900 万円

## (4) 「福井県勤労者住宅利子補給制度」の継続について

「福井県勤労者住宅利子補給制度」は、制度発足時から、県内勤労者の借入費用の負担を軽減し、住宅取得促進に非常に大きな役割を果たしており、勤労者への支援制度として定着しています。

また、令和元年度から、対象者の所得金額の制限を 350 万円から 400 万円に引き上げていただいたことで、より多くの勤労者に御利用いただいております。

つきましては、今後も「福井県勤労者住宅利子補給制度」の継続をお願いします。

(参考)近年の福井県勤労者住宅利子補給制度実績(令和元年 11 月末現在)

平成 27 年度	196 件	7 億 5,734 万円	(所得金額制限 350 万円)
平成 28 年度	200 件	7 億 7,810 万円	( " )
平成 29 年度	136 件	5 億 192 万円	( " )
平成 30 年度	131 件	4 億 8,605 万円	( " )
令和 元年度	199 件	6 億 6,298 万円	(所得金額制限 400 万円)

## (5) 教育ローン「奨学金借換専用プラン」について

奨学金の返済が生活困窮の一因となっているとして社会問題化しています。また、令和元年10月からは、日本学生支援機構が延長した返還猶予期間の終了により返還を開始する方が出始めるため、今後、返済困難者が増加すると予想されます。

このような中、奨学金が返済困難となっている勤労者に対する金融支援は、協同組織の福祉金融機関としての北陸労働金庫の役割であると考え、平成31年1月に教育ローン「奨学金借換専用プラン」の取り扱いを開始しましたので、県民からの相談対応を行う部署などに当商品の情報を周知くださいますようお願いいたします。

## (6) こころ支えるネットワーク事業に対する支援の充実について

福井県労働者福祉協議会「こころ支えるネットワーク事業」では、県の補助により「働く人の心健やかサポート事業」を実施しています。

専用相談ダイヤル0120-556-291（こころ-ふくい）には、働く人のメンタルヘルスに関する多くの相談が寄せられています。心の不調に関するもの以外にも、仕事、人間関係に関する悩みが多く、いずれも相談する場がなければメンタル不調につながりかねない問題です。広く県民に利用していただけるよう、インターネットや新聞広告を活用し、また、県作成の「精神保健福祉マップ（平成31年度版）」に相談ダイヤルを掲載していただくなど、事業の周知に努めています。

また、企業への相談員派遣や、勤労者の不安を取り除くためのセミナー開催にも一層力を入れるとともに、将来的には万全なセキュリティ対策を講じた上でのメール相談の実施も検討していきたいと考えています。

今後も連合福井、各福祉事業団体とも連携して充実した活動としてまいりますので、「こころ支えるネットワーク事業」に対し、引き続き、運営に対する県の御指導と、広報などの御支援をお願い致します。

（参考）「働く人の心健やかサポート事業」における相談件数実績

平成28年度	200件
平成29年度	237件
平成30年度	167件
令和元年度	133件（11月末現在）

## (7) ユニオントラベル福井の婚活事業への支援

近年、人口減少の流れを受け、国や地方自治体では、婚活やU・Iターンなど様々な少子化対策に取り組んでいます。福井県においても「ふくい結婚応援企業」の登録促進や結婚ポジティブキャンペーン事業など課題解決に向けた取り組みをされています。

ある調査では、1970年代以降に進んだ晩婚化の主な原因は、見合いや職場での出会いによる結婚の減少にあるとし、1975年以降の出生率低下の原因の約7割が、未婚化・晩婚化によると指摘しています。

このような状況のなか、婚姻率や出生率の向上に向け、伝統的に結婚を促進する機能を担ってきた家族や地域に替わって、新たに若年層の結婚を支援するしくみづくりが重要だと考えております。

ユニオントラベル福井では、平成 28 年度に婚活事業「GOEN 旅」を県と実施し、また、昨年度は県内自治体とタイアップした婚活イベントを 2 回実施しました。実施回数を増すごとに参加希望者も増え、大変御好評をいただきました。

今後も、少子化対策の一助として、婚活イベントの継続はもちろん、「ふくい結婚応援企業」の登録企業・団体と協力し、職場のつながりを活かした婚活事業を企画したいと考えておりますので、県におかれましては、ユニオントラベル福井のこのような取り組みを御支援くださいますようお願いいたします。

#### **(8) 敦賀港への大型客船の誘致促進**

大型クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」の敦賀港への寄港は、毎回、大変話題になっていますが、近隣の舞鶴港と金沢港には多数の客船が寄港しており、十分な規模を持つ敦賀港にも、飛鳥Ⅱやにっぽん丸、ダイヤモンド・プリンセス級の客船が複数寄港してほしいと期待しています。

地域一丸となった歓迎に関係者の評価は高く、大型客船の敦賀港寄港は、今後の地域活性化と県内観光業の発展につながる可能性が十分にあります。ユニオントラベル福井としても、下船した乗客に対し、「おもてなし」の心で食事や宿泊、移動手段の手配などを行い、乗客を通じた国内外への福井県の魅力の発信に寄与したいと考えています。

県におかれましては、敦賀港への大型客船のさらなる誘致を進めていただくようお願いいたします。

以上